

Economic Monitor

派遣は減っても非正規は減らず

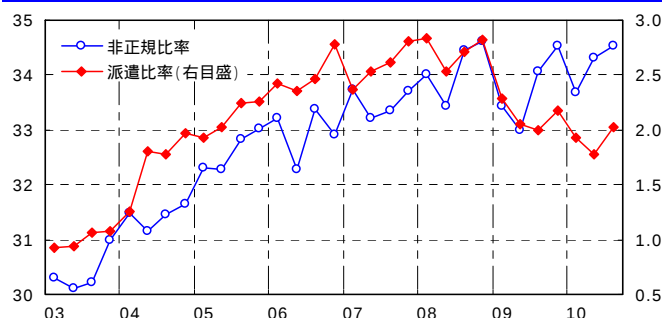
7～9 月期の労働力調査によると、派遣労働者が雇用者全体に占める比率は低下傾向が続いているが、非正規雇用が雇用者全体に占める比率は上昇が止まっていない。こうした非正規雇用比率の上昇は、民主党政権が志向する派遣規制の強化が現実にそぐわないことを示唆している。

7～9 月期の労働力調査によると、派遣労働者が雇用者全体に占める比率（以下、派遣比率）は 2.02% となり、4～6 月期の 1.77% から上昇した。しかし、そもそも派遣比率は年後半にかけて高まるという季節性があり、7～9 月期の上昇はそうした季節性に伴うものである可能性が高い。長期的に見れば、派遣比率の低下傾向は止まっていないと判断される。

こうした派遣比率の低下の背景にあるのは、民主党政権の派遣労働に対する規制強化の動きである。菅政権の外交失点や小沢元代表の起訴問題を受け、今国会での成立は難しいと考えられるが、民主党は登録型派遣と製造業派遣の全面禁止という「派遣法」の改正を引き続き目指している。加えて、派遣労働が適正に行われているか否かについて、従来グレーゾーンだった領域も含め、相当厳しく企業に指導している模様である。こうした派遣規制の強化は、労働者保護のため、非正規労働から正規労働への転換を目指すことを大義名分としている。しかし、現実にそぐわない点が多く、企業側からは雇用の弾力性の低下が生産拠点としての国際競争力を損なう点が指摘され、労働者側からも派遣法改正が寧ろ就労方法を限定し、就労の機会を減らす可能性が問題視されている。

そうした派遣規制強化がもたらす歪みは統計からも読み取れる。上述したように派遣比率は低下傾向にあるものの、他のパートやアルバイトも含めた非正規雇用全体が雇用者全体に占める比率（以下、非正規比率）は寧ろ上昇傾向にある。7～9 月期の非正規比率は 34.53% と 4～6 月期の 34.31% から上昇した。派遣比率と同様に季節性はあると考えられるが、長期推移を見れば上昇傾向が続いていることが一目瞭然である。特に、パートやアルバイトが雇用者全体に占める比率は、派遣比率の低下と同時期に大きく上昇しており、派遣規制強化を受けて両者の間で振替が生じたことが容易に推測できる。派遣からパート・アルバイトへの移行は、雇用者保護という観点から見れば逆行とも言える現象である。現実にそぐわない規制を強要しても、それは社会や経済には受入れられず、結局のところ、別のひずみを生むだけである。

非正規比率と派遣比率の推移 (%)



非正規比率とパート・アルバイト比率の推移 (%)

